

日興キャッシュリッチ・ファンド

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2024年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興キャッシュリッチ・ファンド」は、2024年4月15日に第19期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興キャッシュリッチ・ファンド	「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興キャッシュリッチ・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<352438>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株 価指数 (参考指数)	株組入比率	純資産額	
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中率				期騰 落 中率
	円	円	%		%	百万円	
15期(2020年4月15日)	26,198	100	△ 7.1	1,434.07	△11.9	97.2	5,009
16期(2021年4月15日)	35,433	100	35.6	1,959.13	36.6	96.5	11,667
17期(2022年4月15日)	32,666	100	△ 7.5	1,896.31	△ 3.2	96.6	11,299
18期(2023年4月17日)	36,768	0	12.6	2,026.97	6.9	96.2	12,667
19期(2024年4月15日)	50,211	0	36.6	2,753.20	35.8	97.4	17,764

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年4月17日	円	%		%
4月末	36,768	—	2,026.97	—
5月末	37,597	2.3	2,057.48	1.5
6月末	38,419	4.5	2,130.63	5.1
7月末	40,874	11.2	2,288.60	12.9
8月末	41,537	13.0	2,322.56	14.6
9月末	41,925	14.0	2,332.00	15.0
10月末	41,928	14.0	2,323.39	14.6
11月末	40,713	10.7	2,253.72	11.2
12月末	43,637	18.7	2,374.93	17.2
2024年1月末	44,087	19.9	2,366.39	16.7
2月末	46,101	25.4	2,551.10	25.9
3月末	48,539	32.0	2,675.73	32.0
(期末) 2024年4月15日	50,556	37.5	2,768.62	36.6
	50,211	36.6	2,753.20	35.8

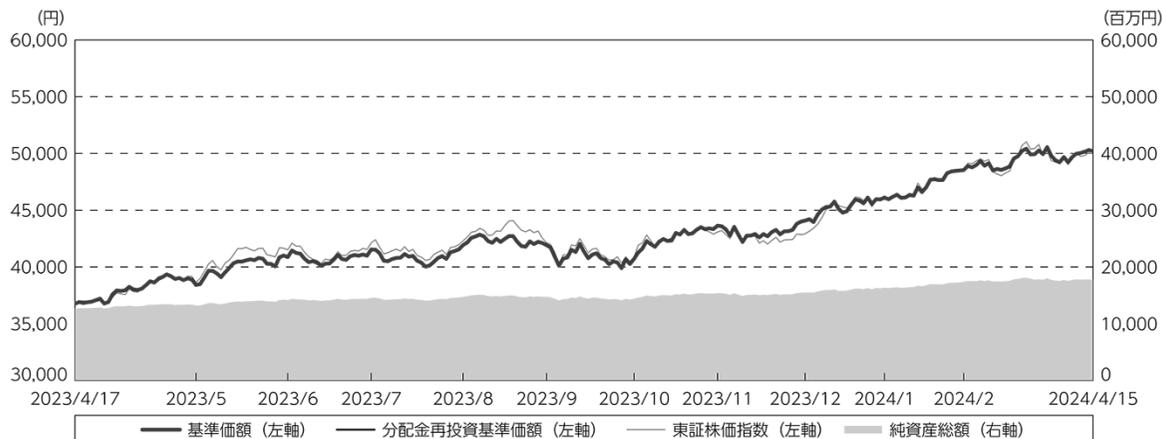
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年4月18日～2024年4月15日)

期中の基準価額等の推移



期 首：36,768円

期 末：50,211円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 36.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2023年4月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、流動性の高い金融資産を多く保有するわが国の企業のうち、割安と判断される株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・米国連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて米国連邦準備制度理事会(FRB)が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託(ETF)の買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。

- ・「TOWA」、「ノリタケカンパニーリミテド」、「アルバック」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたこと。
- ・日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったこと。
- ・「NITTOKU」、「日本エム・ディ・エム」、「フルキャストホールディングス」などの銘柄保有が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたことや、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くことと期待されたこと、米国の生成AI（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やETFの買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本株キャシュリッチ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本株キャシュリッチ・マザーファンド)

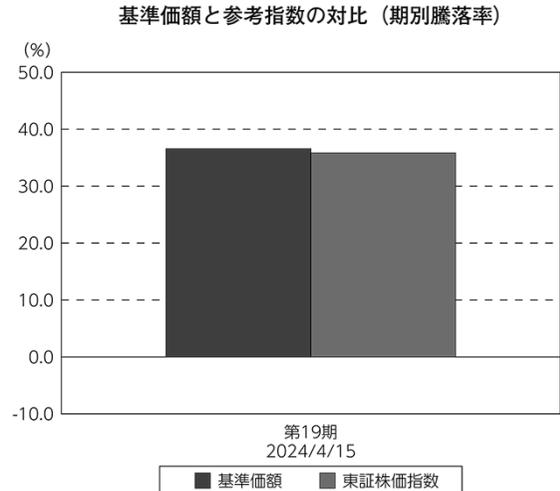
引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、株価に出遅れ感がある企業や業績回復の確度が高まったことなどにより割安感が出てきたと判断した「日東電工」や「イビデン」などの銘柄を新規に買い付け、また、「ヨコオ」、「大阪有機化学工業」などの銘柄については買い増しを行ないました。その一方で、相対的な割安度合いが薄まったと判断した「NECネットエスアイ」や「ニチレキ」などの保有株式を全て売却し、「東海理化電機製作所」、「ジェイエィシークルートメント」などの保有株式については一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2023年4月18日～ 2024年4月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40,210

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本株キャッシュリッチ・マザーファンド)

株式市場は、日銀がマイナス金利政策解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見通しが強まったことや、円安が進行したことから上昇基調が続いています。短期的には、各国の金融政策や景気指標の動向などを受けて上値が抑えられる局面も想定されますが、日本企業の業績は在庫調整の一巡や内需の回復基調などを背景に増益基調が見込まれることに加えて、株主還元を拡充する動きが継続するとみられることから、堅調な推移を維持すると想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革や政策保有株式の売却を進め、成長投資や株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることや、物価と賃金の上昇によって日本経済がデフレから脱却する動きを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する割安銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色があります。引き続き、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目し、保有する豊富な現金や生み出されるキャッシュフローを使って事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 4 月18日～2024年 4 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	880	2.046	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(423)	(0.985)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(423)	(0.985)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(33)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	46	0.108	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(46)	(0.108)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	928	2.158	
期中の平均基準価額は、42,992円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

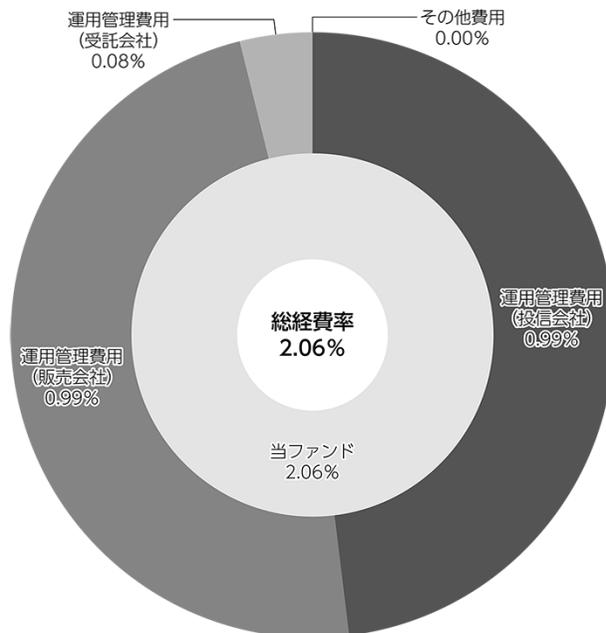
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月18日～2024年4月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株キャシュリッチ・マザーファンド	千口 224,891	千円 1,481,725	千口 218,592	千円 1,460,674

○株式売買比率

(2023年4月18日～2024年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株キャシュリッチ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,110,686千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,650,544千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月18日～2024年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月18日～2024年4月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年4月18日～2024年4月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年4月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	2,266,100	2,272,400	17,681,545

(注) 親投資信託の2024年4月15日現在の受益権総口数は、2,272,400千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	17,681,545	98.2
コール・ローン等、その他	322,405	1.8
投資信託財産総額	18,003,950	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,003,950,807
コール・ローン等	259,700,496
日本株キャシュリッチ・マザーファンド(評価額)	17,681,545,092
未収入金	62,704,602
未収利息	617
(B) 負債	239,695,546
未払解約金	74,668,268
未払信託報酬	164,675,094
その他未払費用	352,184
(C) 純資産総額(A-B)	17,764,255,261
元本	3,537,935,663
次期繰越損益金	14,226,319,598
(D) 受益権総口数	3,537,935,663口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,211円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,445,111,807円、期中追加設定元本額は828,158,906円、期中一部解約元本額は735,335,050円です。

(注) 1口当たり純資産額は5.0211円です。

○損益の状況 (2023年4月18日～2024年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 19,405
受取利息	16,033
支払利息	△ 35,438
(B) 有価証券売買損益	4,583,633,081
売買益	5,024,184,445
売買損	△ 440,551,364
(C) 信託報酬等	△ 308,781,567
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	4,274,832,109
(E) 前期繰越損益金	2,017,290,577
(F) 追加信託差損益金	7,934,196,912
(配当等相当額)	(5,574,269,511)
(売買損益相当額)	(2,359,927,401)
(G) 計(D+E+F)	14,226,319,598
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	14,226,319,598
追加信託差損益金	7,934,196,912
(配当等相当額)	(5,581,703,781)
(売買損益相当額)	(2,352,493,131)
分配準備積立金	6,292,122,686

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年4月18日～2024年4月15日)は以下の通りです。

項 目	2023年4月18日～ 2024年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	355,451,591円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,919,380,518円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,934,196,912円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,017,290,577円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,226,319,598円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	40,210円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年4月18日から2024年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月15日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第24条、第25条、第26条)
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年7月15日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条、第56条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本株キャッシュリッチ・マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2024年4月15日）
（2023年4月18日～2024年4月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年4月15日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、企業の保有現金に関するデータなどに基づく定量評価を行ない、さらに個別企業調査などに基づく定性評価も勘案して判断することとします。

なお、資金動向などによっては一時的に株式への投資割合を引き下げることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336459>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組入比率		純資産額
	期騰落	中率		期騰落	中率	
	円	%		%	%	百万円
15期(2020年4月15日)	37,111	△ 5.2	1,434.07	△11.9	97.7	4,984
16期(2021年4月15日)	51,410	38.5	1,959.13	36.6	97.1	11,599
17期(2022年4月15日)	48,503	△ 5.7	1,896.31	△ 3.2	96.9	11,256
18期(2023年4月17日)	55,764	15.0	2,026.97	6.9	96.5	12,636
19期(2024年4月15日)	77,810	39.5	2,753.20	35.8	97.9	17,681

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組入比率	
	騰落	率		騰落	率
(期首) 2023年4月17日	円	%		%	%
	55,764	—	2,026.97	—	96.5
4月末	57,063	2.3	2,057.48	1.5	96.2
5月末	58,420	4.8	2,130.63	5.1	96.6
6月末	62,274	11.7	2,288.60	12.9	96.7
7月末	63,401	13.7	2,322.56	14.6	97.4
8月末	64,106	15.0	2,332.00	15.0	97.7
9月末	64,214	15.2	2,323.39	14.6	97.9
10月末	62,455	12.0	2,253.72	11.2	96.7
11月末	67,072	20.3	2,374.93	17.2	97.6
12月末	67,877	21.7	2,366.39	16.7	98.3
2024年1月末	71,119	27.5	2,551.10	25.9	97.4
2月末	75,019	34.5	2,675.73	32.0	97.5
3月末	78,276	40.4	2,768.62	36.6	97.8
(期末) 2024年4月15日	77,810	39.5	2,753.20	35.8	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年4月18日～2024年4月15日)

基準価額の推移

期間の初め55,764円の基準価額は、期間末に77,810円となり、騰落率は+39.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。
- ・「TOWA」、「ノリタケカンパニーリミテド」、「アルバック」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

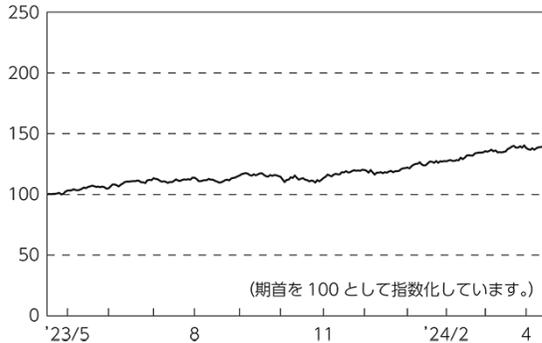
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたこと。
- ・日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったこと。
- ・「NITTOKU」、「日本エム・ディ・エム」、「フルキャストホールディングス」などの銘柄保有が影響したこと。

基準価額の推移

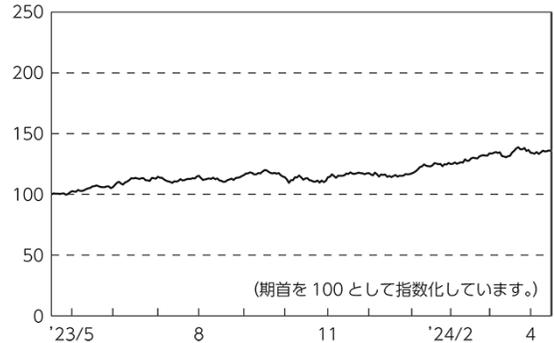


期首	期中高値	期中安値	期末
2023/04/17	2024/03/29	2023/04/26	2024/04/15
55,764円	78,276円	55,812円	77,810円

基準価額（指数化）の推移



東証株価指数（指数化）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたことや、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くこと期待されたこと、米国の生成AI（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やETFの買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

東証株価指数の推移



ポートフォリオ

引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、株価に出遅れ感がある企業や業績回復の確度が高まったことなどにより割安感が出てきたと判断した「日東電工」や「イビデン」などの銘柄を新規に買い付け、また、「ヨコオ」、「大阪有機化学工業」などの銘柄については買い増しを行ないました。その一方で、相対的な割安度合いが薄まったと判断した「NECネットエスアイ」や「ニチレキ」などの保有株式を全て売却し、「東海理化電機製作所」、「ジェイエイシーリクルートメント」などの保有株式については一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

○今後の運用方針

株式市場は、日銀がマイナス金利政策解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見通しが強まったことや、円安が進行したことから上昇基調が続いています。短期的には、各国の金融政策や景気指標の動向などを受けて上値が抑えられる局面も想定されますが、日本企業の業績は在庫調整の一巡や内需の回復基調などを背景に増益基調が見込まれることに加えて、株主還元を拡充する動きが継続するとみられることから、堅調な推移を維持すると想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革や政策保有株式の売却を進め、成長投資や株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることや、物価と賃金の上昇によって日本経済がデフレから脱却する動きを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する割安銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色があります。引き続き、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目し、保有する豊富な現金や生み出されるキャッシュフローを使って事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年4月18日～2024年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	72 (72)	0.109 (0.109)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	72	0.109	
期中の平均基準価額は、65,941円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年4月18日～2024年4月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,492 (882)	9,789,914 (-)	4,211	9,320,772

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年4月18日～2024年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,110,686千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,650,544千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月18日～2024年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月18日～2024年4月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年4月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
第一建設工業	—	25.8	45,846
大成建設	12.9	—	—
熊谷組	45	37.8	160,650
東亜道路工業	17	—	—
関電工	111.8	109.1	206,199
住友電設	—	40.1	147,568
日本電設工業	52.4	54.9	120,231
日揮ホールディングス	80.2	106	166,897
食料品 (2.3%)			
カルビー	43.2	62.8	225,263
東洋水産	—	18.4	177,891
繊維製品 (1.6%)			
片倉工業	—	74.1	145,087
富士紡ホールディングス	30.7	32.8	136,940
化学 (13.4%)			
クレハ	7.9	—	—
信越化学工業	32.5	39	255,177
日本バーカライジング	73.9	140.8	173,888
ステラ ケミファ	38.3	42	154,770
田岡化学工業	78.6	89.6	70,336
大阪有機化学工業	13.1	75.8	247,487
住友ベークライト	14.3	26.4	120,278
タキロンシーアイ	—	142.5	96,187
扶桑化学工業	43.2	54.5	230,535
トリケミカル研究所	5.9	—	—
ADEKA	102.2	63.5	211,264
富士フィルムホールディングス	11	—	—
ライオン	105.3	—	—
マンダム	45.2	65.1	84,239
上村工業	19.6	20.4	203,184
日東電工	—	22.5	326,250
ニプロ	—	35.1	137,907

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (1.9%)			
参天製薬	36.5	—	—
ツムラ	55.1	—	—
栄研化学	54.9	52.8	105,600
鳥居薬品	33.4	21.8	84,911
あすか製薬ホールディングス	—	63.8	145,783
石油・石炭製品 (—%)			
ニチレキ	97.7	—	—
ガラス・土石製品 (6.9%)			
日本電気硝子	45.9	62.2	237,915
SECカーボン	9.2	16.6	42,695
東洋炭素	20.8	19.4	158,886
ノリタケカンパニーリミテド	58.1	93.7	394,945
ニチアス	55.7	59.3	246,391
ニチハ	—	33.2	121,844
鉄鋼 (0.6%)			
日本精線	14.7	82.7	100,397
金属製品 (1.7%)			
東ブレ	—	107.2	287,510
機械 (14.4%)			
タクマ	34.7	59.4	116,661
芝浦機械	46.3	—	—
アマダ	70.1	63.3	109,983
牧野フライス製作所	10.1	34.1	215,512
NITTOKU	76.5	71.4	141,729
ナブテスコ	64.4	42.9	109,051
三井海洋開発	—	103.3	338,824
ユニオンツール	14.5	43.5	198,360
サトーホールディングス	8.7	—	—
TOWA	—	14	145,460
タダノ	161.6	94.4	126,496
アマノ	105.7	76.9	295,219
セガサミーホールディングス	—	45.5	89,794
THK	58	52.7	187,190

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ビラー工業	20.8	39.1	248,676
マキタ	—	41	176,628
電気機器 (14.3%)			
イビデン	—	32.3	194,349
三菱電機	78.7	—	—
デンヨー	44	50.1	119,187
マブチモーター	31.7	—	—
富士通	—	57.5	145,388
アルバック	25.1	41.8	420,508
アンリツ	46.3	88.2	109,985
アルプスアルパイン	121.7	—	—
ヨコオ	27.1	145.6	235,872
エスバック	42.7	36.7	111,751
キーエンス	2.3	2.5	161,750
日本マイクロニクス	—	6.2	47,988
スタンレー電気	21.8	—	—
山一電機	61.3	80.4	216,919
ローム	—	35.2	78,584
京セラ	30.4	102.4	195,891
村田製作所	20.4	92.3	257,055
KOA	28.3	34.8	51,330
市光工業	—	237.1	123,292
輸送用機器 (5.8%)			
東海理化電機製作所	137.3	42.7	108,116
タチエス	53.4	39.4	77,184
NOK	20.6	—	—
マツダ	—	149.6	270,701
スズキ	25.6	110.2	202,327
SUBARU	60.9	46.5	166,330
日本精機	—	119.3	183,602
精密機器 (2.9%)			
日本エム・ディ・エム	128	49.4	33,592
ナカニシ	91.3	62.8	143,686
インターアクション	51.8	—	—
東京精密	18.6	19.4	225,525
HOYA	8.7	5.5	93,610
その他製品 (4.2%)			
バンダイナムコホールディングス	—	12.5	36,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パイロットコーポレーション	16.7	—	—
フジシールインターナショナル	61.3	87	183,918
タカラトミー	59.4	70.9	186,821
ヨネックス	98.6	99.4	123,653
大日本印刷	16.4	—	—
任天堂	24.7	25.3	194,000
陸運業 (1.9%)			
ヤマトホールディングス	58.3	91.3	195,199
トナミホールディングス	14	29	141,665
セイノーホールディングス	46.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
上組	68.2	50	166,350
情報・通信業 (3.9%)			
NECネットエスアイ	138.9	—	—
ネクソン	14	—	—
テクマトリックス	—	32.1	54,794
インフォコム	30.4	—	—
ウイングアーク1st	—	55.3	148,812
S Bテクノロジー	58.1	—	—
アルゴグラフィックス	50.1	65.4	259,965
B I P R O G Y	43.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	30.1	37.4	203,231
卸売業 (3.6%)			
ダイワボウホールディングス	—	74	194,361
グリムス	45.9	115	239,200
三菱食品	40.1	33.1	182,712
松田産業	24.8	—	—
日本ライフライン	90	—	—
小売業 (4.8%)			
サンエー	29	25.6	125,952
アダストリア	—	35.5	119,102
セリア	—	46.4	130,894
ドトール・日レスホールディングス	40.5	—	—
ノジマ	—	45	83,070
良品計画	42.4	—	—
ユナイテッドアローズ	—	111.9	216,190
スギホールディングス	—	30.4	73,796
しまむら	—	11	81,851

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アクシアル リテイリング	42.3	—	—
ゼビオホールディングス	26.4	—	—
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
ジャフコ グループ	37.1	101.7	189,111
サービス業 (8.8%)			
ジェイエイシーリクルートメント	65.9	84.8	66,059
総合警備保障	8.8	217.3	185,356
博報堂DYホールディングス	—	132.8	189,372
セブテーニ・ホールディングス	538.8	526.4	246,355
サイバーエージェント	126.7	—	—
フルキャストホールディングス	86.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	44.3	52.9	358,397
日総工産	201.7	—	—
フォーラムエンジニアリング	66.2	106.1	95,065
N I S S Oホールディングス	—	113.3	95,172
丹青社	296.8	223	205,160
ベネッセホールディングス	35.1	—	—
ダイセキ	32.9	28.2	87,138
合 計	株 数 ・ 金 額	6,067	7,231
	銘柄数 < 比率 >	107	105 < 97.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,303,802	% 96.9
コール・ローン等、その他	557,840	3.1
投資信託財産総額	17,861,642	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	17,861,642,538	
コール・ローン等	279,049,957	
株式(評価額)	17,303,802,300	
未収入金	87,889,538	
未収配当金	190,900,080	
未収利息	663	
(B) 負債	180,033,527	
未払金	117,328,925	
未払解約金	62,704,602	
(C) 純資産総額(A-B)	17,681,609,011	
元本	2,272,400,089	
次期繰越損益金	15,409,208,922	
(D) 受益権総口数	2,272,400,089口	
1万口当たり基準価額(C/D)	77,810円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,266,100,749円、期中追加設定元本額は224,891,356円、期中一部解約元本額は218,592,016円です。

(注) 2024年4月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・日興キャシュリッチ・ファンド 2,272,400,089円

(注) 1口当たり純資産額は7,7810円です。

○損益の状況 (2023年4月18日～2024年4月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	381,130,744	
受取配当金	381,194,260	
受取利息	20,922	
その他収益金	1,922	
支払利息	△ 86,360	
(B) 有価証券売買損益	4,642,783,395	
売買益	5,175,719,718	
売買損	△ 532,936,323	
(C) 保管費用等	△ 68	
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,023,914,071	
(E) 前期繰越損益金	10,370,542,480	
(F) 追加信託差損益金	1,256,834,383	
(G) 解約差損益金	△ 1,242,082,012	
(H) 計(D+E+F+G)	15,409,208,922	
次期繰越損益金(H)	15,409,208,922	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年4月18日から2024年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月15日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第17条、第18条、第19条)